



2024年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年1月14日
上場取引所 東

上場会社名 ジャパニアス株式会社
 コード番号 9558 URL https://jna.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 西川 三郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 西川 明宏 (TEL) 045(670)7240
 定時株主総会開催予定日 2025年2月21日 配当支払開始予定日 2025年2月25日
 有価証券報告書提出予定日 2025年2月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期の業績 (2023年12月1日～2024年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	11,211	13.4	945	13.0	1,022	17.1	722	17.3
2023年11月期	9,885	18.8	836	36.9	873	42.0	616	39.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	181.51	179.45	24.7	21.4	8.4
2023年11月期	155.52	152.55	23.2	20.5	8.5

(参考) 持分法投資損益 2024年11月期 -百万円 2023年11月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	4,949	2,996	60.5	756.76
2023年11月期	4,585	2,857	62.3	717.46

(参考) 自己資本 2024年11月期 2,996百万円 2023年11月期 2,857百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	938	△31	△583	2,999
2023年11月期	566	△45	△206	2,676

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年11月期	—	0.00	—	77.00	77.00	306	49.5	11.5
2024年11月期	—	47.00	—	48.00	95.00	378	52.3	12.9
2025年11月期(予想)	—	49.00	—	50.00	99.00		49.3	

3. 2025年11月期の業績予想 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,050	7.5	1,040	9.9	1,130	10.5	800	10.7	200.81

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年11月期	4,009,200 株	2023年11月期	4,000,000 株
② 期末自己株式数	2024年11月期	49,001 株	2023年11月期	17,078 株
③ 期中平均株式数	2024年11月期	3,981,165 株	2023年11月期	3,961,619 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化を背景として、個人消費や雇用情勢等に回復の兆しがあり、景気は緩やかな持ち直しが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化等、世界経済の不確実性の高まりを受け、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、ITインフラ整備やDX等に対しては、民需、官需とも引き続き積極的な投資があり、慢性的なIT人材不足となっていることも相まって、当社の先端エンジニアリング事業においては売上高、売上総利益を増加させることができました。また、稼働率の改善や一人当たり売上高の向上に取り組んだことにより売上総利益率についても改良しました。販売費及び一般管理費は、エンジニアを採用・育成する人材の増強、各種システムの新規導入等により増加しました。営業外収益は、業界未経験者へ実施した教育研修に対する人材開発支援助成金収入に加え、顧客からの受取手数料により増加しました。

これらの結果、売上高は11,211,465千円(前期比13.4%増)、営業利益は945,885千円(前期比13.0%増)、経常利益は1,022,596千円(前期比17.1%増)、当期純利益は722,607千円(前期比17.3%増)となりました。

当社は先端エンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、4,949,572千円となり、前事業年度末に比べ364,109千円増加いたしました。主な要因は、流動資産において、現金及び預金が323,325千円増加し、売掛金及び契約資産が129,179千円増加し、電子記録債権が108,839千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、1,952,640千円となり、前事業年度末に比べ224,784千円増加いたしました。主な要因は、流動負債において、未払費用が134,279千円増加し、預り金が82,627千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、2,996,932千円となり、前事業年度末に比べ139,325千円増加いたしました。主な要因は、当期純利益の計上722,607千円、剰余金の配当494,719千円、自己株式の取得100,031千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.5%（前事業年度末は62.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比べ323,325千円増加し、2,999,564千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は938,165千円（前事業年度は566,883千円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益を1,022,596千円計上したこと、法人税等の支払による支出308,566千円、未払費用の増加134,279千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は31,333千円（前事業年度は45,527千円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出15,258千円、投資有価証券の取得による支出10,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は583,506千円（前事業年度は206,673千円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払による支出494,574千円、自己株式の取得による支出100,031千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、経営理念である「先端テクノロジーで日本の明日に“新たな価値”を提供する」に基づき、今後も継続して日本のIT・通信業界及びものづくりメーカーへのサービス提供による事業拡大に努めてまいります。翌事業年度（2025年11月期）の業績見通しにつきましては、売上高は12,050百万円（前期比7.5%増）、営業利益は1,040百万円（前期比9.9%増）、経常利益は1,130百万円（前期比10.5%増）、当期純利益は800百万円（前期比10.7%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ国内の同業他社の適用動向等を鑑み、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,676,239	2,999,564
売掛金及び契約資産	1,390,450	1,519,629
電子記録債権	108,839	—
その他	51,807	48,391
貸倒引当金	△90	—
流動資産合計	4,227,246	4,567,585
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,107	13,107
建物附属設備	56,559	59,431
車両運搬具	12,121	12,121
工具、器具及び備品	36,764	39,344
リース資産	7,079	4,104
減価償却累計額	△64,856	△71,124
有形固定資産合計	60,776	56,984
無形固定資産		
ソフトウェア	5,394	15,306
無形固定資産合計	5,394	15,306
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	20,000
長期貸付金	2,450	1,850
繰延税金資産	172,580	182,445
その他	107,015	105,400
投資その他の資産合計	292,046	309,695
固定資産合計	358,216	381,986
資産合計	4,585,462	4,949,572

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当事業年度 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,178	14,250
未払金	45,636	9,648
未払費用	717,649	851,928
未払法人税等	171,892	173,179
未払消費税等	252,389	269,947
預り金	133,747	216,374
賞与引当金	179,804	197,564
受注損失引当金	765	5,285
その他	673	2,342
流動負債合計	1,515,736	1,740,520
固定負債		
長期未払金	212,119	212,119
固定負債合計	212,119	212,119
負債合計	1,727,855	1,952,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	22,355
資本剰余金		
資本準備金	—	2,355
その他資本剰余金	85,313	85,227
資本剰余金合計	85,313	87,583
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金	320,000	320,000
繰越利益剰余金	2,436,099	2,663,988
利益剰余金合計	2,761,099	2,988,988
自己株式	△8,806	△101,993
株主資本合計	2,857,606	2,996,932
純資産合計	2,857,606	2,996,932
負債純資産合計	4,585,462	4,949,572

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	9,885,472	11,211,465
売上原価	7,342,152	8,312,666
売上総利益	2,543,319	2,898,798
販売費及び一般管理費	1,706,441	1,952,912
営業利益	836,878	945,885
営業外収益		
受取利息	27	283
受取手数料	3,123	22,023
助成金収入	30,387	52,106
その他	4,239	3,735
営業外収益合計	37,777	78,149
営業外費用		
自己株式取得費用	—	369
消費税差額	1,169	1,069
営業外費用合計	1,169	1,438
経常利益	873,485	1,022,596
税引前当期純利益	873,485	1,022,596
法人税、住民税及び事業税	272,334	309,853
法人税等調整額	△14,962	△9,865
法人税等合計	257,371	299,988
当期純利益	616,113	722,607

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		その他資本剰 余金	資本剰余金合 計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	20,000	85,397	85,397	5,000	320,000	2,037,786	2,362,786
当期変動額							
剰余金の配当						△217,800	△217,800
当期純利益						616,113	616,113
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式処分差益		△83	△83				
当期変動額合計	—	△83	△83	—	—	398,313	398,313
当期末残高	20,000	85,313	85,313	5,000	320,000	2,436,099	2,761,099

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	△20,456	2,447,726	2,447,726
当期変動額			
剰余金の配当		△217,800	△217,800
当期純利益		616,113	616,113
自己株式の取得	△209	△209	△209
自己株式の処分	11,859	11,859	11,859
自己株式処分差益		△83	△83
当期変動額合計	11,650	409,880	409,880
当期末残高	△8,806	2,857,606	2,857,606

当事業年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	20,000	—	85,313	85,313	5,000	320,000	2,436,099	2,761,099
当期変動額								
新株の発行	2,355	2,355		2,355				
剰余金の配当							△494,719	△494,719
当期純利益							722,607	722,607
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式処分差益			△85	△85				
当期変動額合計	2,355	2,355	△85	2,269	—	—	227,888	227,888
当期末残高	22,355	2,355	85,227	87,583	5,000	320,000	2,663,988	2,988,988

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△8,806	2,857,606	2,857,606
当期変動額			
新株の発行		4,710	4,710
剰余金の配当		△494,719	△494,719
当期純利益		722,607	722,607
自己株式の取得	△100,031	△100,031	△100,031
自己株式の処分	6,843	6,843	6,843
自己株式処分差益		△85	△85
当期変動額合計	△93,187	139,325	139,325
当期末残高	△101,993	2,996,932	2,996,932

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	873,485	1,022,596
減価償却費	14,801	17,185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△300	△90
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△221,761	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,671	17,759
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△134	4,520
受取利息及び受取配当金	△27	△283
自己株式取得費用	—	369
売上債権の増減額 (△は増加)	△267,661	△20,339
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△15,418	3,659
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,446	1,071
未払費用の増減額 (△は減少)	117,003	134,279
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,988	17,558
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	36,490	48,163
長期未払金の増減額 (△は減少)	212,119	—
小計	817,703	1,246,448
利息及び配当金の受取額	27	283
法人税等の支払額	△250,846	△308,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,883	938,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,191	△5,452
無形固定資産の取得による支出	△867	△15,258
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△10,000
貸付金の回収による収入	600	600
その他投資の増加による支出	△16,322	△1,785
その他投資の減少による収入	2,254	562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,527	△31,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△217,637	△494,574
自己株式の取得による支出	△209	△100,031
リース債務の返済による支出	△602	—
ストックオプションの行使による収入	11,776	11,468
その他	—	△369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,673	△583,506
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	314,682	323,325
現金及び現金同等物の期首残高	2,361,556	2,676,239
現金及び現金同等物の期末残高	2,676,239	2,999,564

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前事業年度(自2022年12月1日 至2023年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月24日 定時株主総会	普通株式	217,800	55.00	2022年11月30日	2023年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月22日 定時株主総会	普通株式	306,592	77.00	2023年11月30日	2024年2月26日	利益剰余金

当事業年度(自2023年12月1日 至2024年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月22日 定時株主総会	普通株式	306,592	77.00	2023年11月30日	2024年2月26日	利益剰余金
2024年7月8日 取締役会	普通株式	188,126	47.00	2024年5月31日	2024年8月2日	利益剰余金

2. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月21日 定時株主総会	普通株式	190,089	48.00	2024年11月30日	2025年2月25日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年7月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式45,100株の取得を行いました。これを主な要因として、当事業年度において、自己株式が93,187千円増加し、当事業年度末において自己株式が101,993千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、先端エンジニアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり純資産額	717.46円	756.76円
1株当たり当期純利益	155.52円	181.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	152.55円	179.45円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当事業年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	616,113	722,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	616,113	722,607
普通株式の期中平均株式数(株)	3,961,619	3,981,165
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	77,077	45,529
(うち新株予約権(株))	(77,077)	(45,529)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。